

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月7日

上場取引所 東大

上場会社名 (株)クラウディア
 コード番号 3607 URL <http://www.kuraudia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 鳴尾 好司
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 075-315-2345

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	4,072	8.9	925	7.8	917	4.8	546	2.6
21年8月期第1四半期	3,740	—	858	—	875	—	532	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	122.26	—
21年8月期第1四半期	116.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	13,921	6,121	44.0	1,280.08
21年8月期	13,036	5,230	40.1	1,199.03

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 6,121百万円 21年8月期 5,230百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	15.00	—	25.00	40.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,720	7.3	810	6.0	800	0.7	470	7.4	101.69
通期	13,500	5.4	1,850	15.0	1,850	10.6	1,100	19.0	233.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	4,844,600株	21年8月期	4,844,600株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	62,582株	21年8月期	482,562株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	4,467,023株	21年8月期第1四半期	4,562,323株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当社は、平成21年11月5日を払込期日とする売出しによる自己株式の処分、及び同年12月1日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。これにより、連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定根拠となる期中平均株式数が増加したため、連結業績予想における第2四半期連結累計期間及び通期の「1株当たり当期純利益」の各数値を変更しております。なお、連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、第2四半期連結累計期間が4,621,907株、通期が4,717,220株であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、経済支援政策の影響により一部の業種では持ち直しの動きが見られるものの、設備投資の減少や雇用環境の悪化により先行き不透明感が依然続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力するとともに、平成21年9月には、神田うの女史の振袖ブランド「Scena D' uno Salala（シェーナ・ドゥーノ サララ）」を、平成21年10月には、「JILLSTUART」及び「Barbie BRIDAL」の3rdコレクションを発表いたしました。

当第1四半期連結会計期間における当企業グループの業績としては、製・商品売上については、「JILLSTUART」及び「Barbie BRIDAL」等の新ブランドが寄与し、売上高が1,482百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。レンタル収入等については、国内レンタル収入等は安定した推移を示し、海外レンタル収入等はファーストウェディング事業の譲受効果により、売上高は2,006百万円（同12.3%増）となりました。一方、式場運営収入については、施行組数が184組（前年同四半期比17組減）、売上高が583百万円（同10.0%減）となりました。減少の要因としては、「アイネス ヴィラノツェ 大阪」（大阪市北区）において、平成21年4月から6月のオンシーズンにおける受注獲得数の悪化により、施行組数が57件と前年同四半期に比べ11組減少したことがあげられます。「アイネス ヴィラノツェ 大阪」については、広告等の見直しにより来館数の増加を図り受注獲得数の増加に努めております。

次に、平成21年11月には、平成23年4月開業予定の結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（仮称）の設備投資資金に充当するため、自己株式420,000株の処分を行いました。これに伴い、株式交付費7百万円を営業外費用に計上いたしました。

また、貸倒懸念先に対する売掛債権が正常化したこと及び貸倒懸念先からの貸付金の回収が進んだことに伴う貸倒引当金個別引当額の減少により、貸倒引当金戻入額30百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果から、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,072百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は925百万円（同7.8%増）、経常利益は917百万円（同4.8%増）と順調に推移し、四半期純利益は546百万円（同2.6%増）となりました。

業績における所在地別セグメントの状況は、日本では売上高が4,525百万円（前年同四半期比11.0%増、セグメント間の内部売上高518百万円を含む。）、営業利益が909百万円（同9.1%増）、ハワイでは売上高が197百万円（同20.2%減、セグメント間の内部売上高140百万円を含む。）、営業利益が38百万円（同44.5%減）となりました。その他の地域では売上高が195百万円（同8.7%減、セグメント間の内部売上高187百万円を含む。）、営業利益が14百万円（前年同四半期は10千円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し、4,520百万円となりました。これは主に、現金及び預金306百万円、受取手形及び売掛金566百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、9,401百万円となりました。これは主に、有形固定資産87百万円の減少によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ885百万円増加し、13,921百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、4,561百万円となりました。これは主に、短期借入金196百万円、賞与引当金137百万円の増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し、3,238百万円となりました。これは主に、社債82百万円、長期借入金243百万円の減少によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、7,800百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ891百万円増加し、6,121百万円となりました。これは主に、利益剰余金437百万円の増加、自己株式420,000株の処分を行ったことによる資本剰余金114百万円の増加及び自己株式399百万円の減少、為替換算調整勘定59百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが149百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが23百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが191百万円の収入となり、この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、1,322百万円（前年同四半期は1,103百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は149百万円(前年同四半期比45.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益945百万円、減価償却費96百万円、賞与引当金の増加138百万円等を源泉とする収入があった一方で、売上債権の増加675百万円、法人税等の支払額467百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は23百万円(同73.2%減)となりました。これは主に、貸付金の回収による21百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による35百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は191百万円(前年同四半期は8百万円の支出)となりました。これは主に、短・長期借入れによる496百万円、自己株式の処分による506百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済634百万円、社債の償還82百万円、配当金の支払額94百万円の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成21年10月1日発表の業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,780	1,037,144
受取手形及び売掛金	1,835,671	1,269,161
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	354,560	354,072
原材料	126,065	120,684
仕掛品	186,456	199,119
貯蔵品	119,299	117,507
繰延税金資産	290,118	257,702
その他	317,500	277,973
貸倒引当金	△63,194	△98,528
流動資産合計	4,520,258	3,544,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,064,070	4,093,447
減価償却累計額	△1,382,752	△1,346,556
建物及び構築物(純額)	2,681,317	2,746,890
機械装置及び運搬具	283,538	283,748
減価償却累計額	△182,190	△177,101
機械装置及び運搬具(純額)	101,348	106,646
工具、器具及び備品	391,563	372,639
減価償却累計額	△265,519	△251,213
工具、器具及び備品(純額)	126,043	121,425
土地	3,047,306	3,046,577
建設仮勘定	6,315	28,132
有形固定資産合計	5,962,332	6,049,672
無形固定資産		
借地権	37,743	40,578
のれん	245,648	254,118
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	291,147	302,453
投資その他の資産		
投資有価証券	107,766	108,905
保険積立金	403,581	393,160
差入保証金	2,106,734	2,127,512
繰延税金資産	243,557	194,244
その他	374,025	402,111
貸倒引当金	△87,860	△86,510
投資その他の資産合計	3,147,804	3,139,424
固定資産合計	9,401,284	9,491,550
資産合計	13,921,542	13,036,389

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,581	405,086
短期借入金	1,148,000	952,000
1年内償還予定の社債	165,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	908,111	998,314
未払法人税等	447,574	438,560
賞与引当金	287,915	150,049
役員賞与引当金	24,999	86,370
その他	1,094,568	1,049,233
流動負債合計	4,561,749	4,244,614
固定負債		
社債	912,500	995,000
長期借入金	1,830,459	2,074,320
役員退職慰労引当金	437,495	432,507
繰延税金負債	4,111	4,239
その他	53,847	55,509
固定負債合計	3,238,414	3,561,576
負債合計	7,800,163	7,806,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,216,268	1,102,138
利益剰余金	3,969,305	3,532,238
自己株式	△59,569	△459,313
株主資本合計	6,197,594	5,246,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△236	439
為替換算調整勘定	△75,978	△16,894
評価・換算差額等合計	△76,215	△16,455
純資産合計	6,121,379	5,230,198
負債純資産合計	13,921,542	13,036,389

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	3,740,809	4,072,055
売上原価	1,114,676	1,263,408
売上総利益	2,626,132	2,808,646
販売費及び一般管理費	1,767,918	1,883,123
営業利益	858,214	925,522
営業外収益		
受取利息	1,057	349
受取配当金	12	15
受取賃貸料	10,756	5,976
受取手数料	8,028	7,854
為替差益	9,696	—
その他	7,553	13,186
営業外収益合計	37,103	27,382
営業外費用		
支払利息	18,352	14,397
為替差損	—	13,153
株式交付費	—	7,425
その他	1,922	631
営業外費用合計	20,274	35,607
経常利益	875,042	917,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30,776
特別利益合計	—	30,776
特別損失		
固定資産除却損	—	2,477
特別損失合計	—	2,477
税金等調整前四半期純利益	875,042	945,596
法人税、住民税及び事業税	402,904	481,601
法人税等調整額	△60,394	△82,122
法人税等合計	342,510	399,478
四半期純利益	532,532	546,117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	875,042	945,596
減価償却費	96,097	96,385
のれん償却額	8,470	8,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,502	△30,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126,743	138,154
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,151	△61,371
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,350	4,988
受取利息及び受取配当金	△1,069	△364
支払利息	18,352	14,397
株式交付費	—	7,425
固定資産除却損	—	2,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△545,778	△675,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,575	528
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,256	12,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,416	84,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,135	△7,715
その他	△6,255	96,325
小計	692,025	635,455
利息及び配当金の受取額	1,575	716
利息の支払額	△18,814	△18,731
法人税等の支払額	△402,721	△467,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,064	149,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,546	—
定期預金の払戻による収入	100,144	—
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△63,260	△35,538
貸付けによる支出	△25,695	△9,257
貸付金の回収による収入	2,652	21,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,706	△23,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113,000	196,000
長期借入れによる収入	830,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△246,676	△634,064
社債の償還による支出	△60,000	△82,500
自己株式の処分による収入	—	506,478
自己株式の取得による支出	△356,468	△28
配当金の支払額	△62,493	△94,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,638	191,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,789	△11,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,929	306,426
現金及び現金同等物の期首残高	928,264	1,016,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,194	1,322,881

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,672,994	62,273	5,540	3,740,809	—	3,740,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	404,388	185,036	208,982	798,407	(798,407)	—
計	4,077,382	247,310	214,523	4,539,216	(798,407)	3,740,809
営業利益又は営業損失(△)	834,012	69,017	△10,584	892,445	(34,231)	858,214

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。

その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,911	56,839	8,304	4,072,055	—	4,072,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518,183	140,569	187,588	846,341	(846,341)	—
計	4,525,095	197,408	195,892	4,918,396	(846,341)	4,072,055
営業利益	909,772	38,307	14,619	962,699	(37,176)	925,522

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。

その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)において、海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月5日を払込期日とする売出しによる自己株式の処分を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金は、114,130千円増加し1,216,268千円、自己株式は、399,744千円減少し59,569千円となっております。